

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第29期

(決算日 2021年3月29日)

(作成対象期間 2020年9月29日～2021年3月29日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年10月31日～2021年9月27日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円超の場合、10,000円を超える額 (10円未満の場合は切捨て) をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
25期末(2019年3月27日)	6,931	0	△ 14.6	1,609.49	△ 10.6	98.1	—	991
26期末(2019年9月27日)	7,189	65	4.7	1,604.25	△ 0.3	97.9	—	974
27期末(2020年3月27日)	6,721	0	△ 6.5	1,459.49	△ 9.0	96.3	—	827
28期末(2020年9月28日)	8,338	95	25.5	1,661.93	13.9	97.3	—	964
29期末(2021年3月29日)	10,087	490	26.9	1,993.34	19.9	92.6	—	957

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

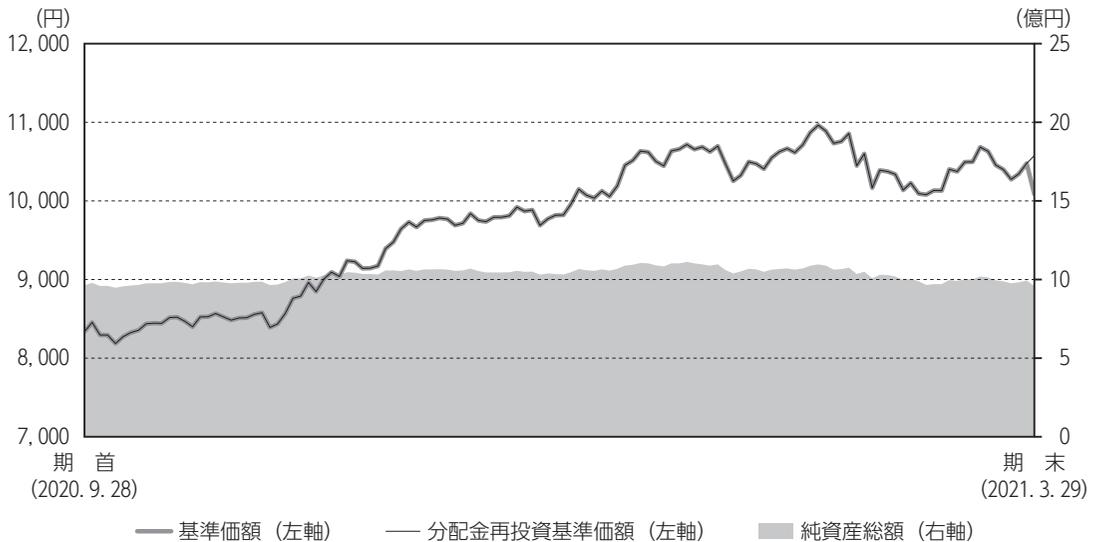
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,338円

期末：10,087円（分配金490円）

騰落率：26.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことなどを受けて上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年9月28日	円	%		%	%	%
	8,338	—	1,661.93	—	97.3	—
9月末	8,294	△ 0.5	1,625.49	△ 2.2	96.7	—
10月末	8,391	0.6	1,579.33	△ 5.0	97.5	—
11月末	9,667	15.9	1,754.92	5.6	93.4	—
12月末	10,072	20.8	1,804.68	8.6	97.2	—
2021年1月末	10,253	23.0	1,808.78	8.8	97.0	—
2月末	10,165	21.9	1,864.49	12.2	94.9	—
(期末)2021年3月29日	10,577	26.9	1,993.34	19.9	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 9. 29 ~ 2021. 3. 29)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半には、米国における金利上昇懸念によって株価が弱含む局面があったものの、3月には、米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策の推進などが世界経済・金融市場の下支え要因になると考えています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの新規感染者数、米国大統領選挙の動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、技術力を背景にグローバルマーケットにおいて成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 9. 29 ~ 2021. 3. 29)

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、成長性および業績動向、株価バリュエーション等の分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器や輸送用機器の比率が上昇した一方、化学や情報・通信業などの比率が低下しました。

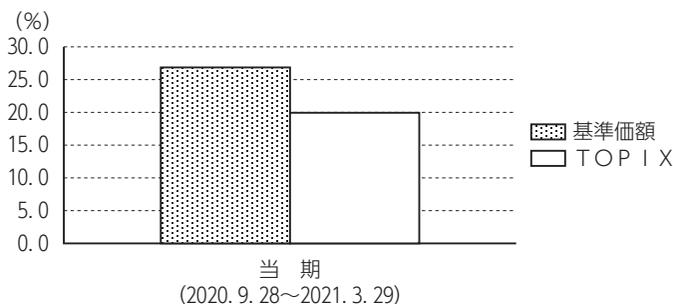
個別銘柄では、東京エレクトロンや村田製作所などの組入比率が上昇した一方、ノーリツ鋼機やスクウェア・エニックス・HDなどの組入比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの製造業業種の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業、小売業、陸運業などの非製造業業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

参考指数との比較では、銀行業のアンダーウエートがマイナスに作用しましたが、電気機器のオーバーウエート、食料品のアンダーウエートがプラスに寄与しました。個別銘柄では、エニグモやスクウェア・エニックス・HDなどがマイナスに作用しましたが、東京エレクトロンや太陽誘電などがプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月29日 ～2021年3月29日	
当期分配金（税込み）	(円)	490
対基準価額比率	(%)	4.63
当期の収益	(円)	490
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,388

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 60.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,811.18
(c) 収益調整金	5.24
(d) 分配準備積立金	1.51
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,878.52
(f) 分配金	490.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,388.52

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと想定しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、技術力を背景にグローバルマーケットにおいて成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 29～2021. 3. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0.834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,750円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.852	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

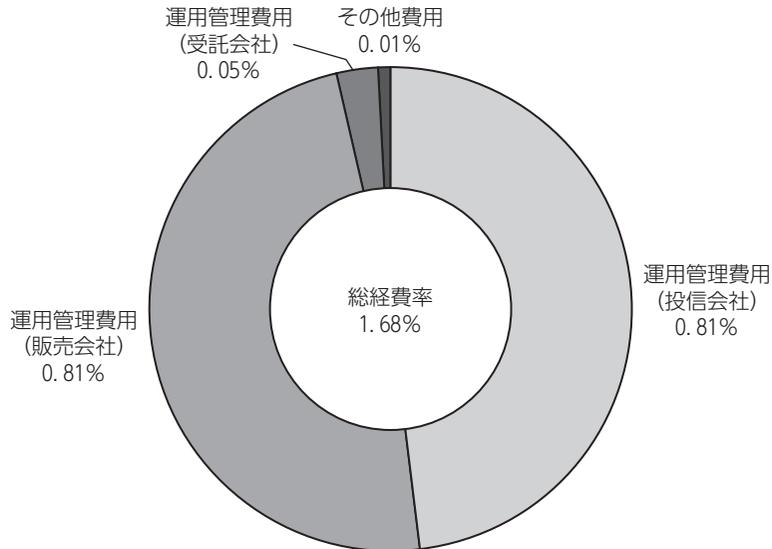
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

技術成長株オープン

■売買および取引の状況 株 式

(2020年9月29日から2021年3月29日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	(8.2)	(ー)	71.2	299,476

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月29日から2021年3月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	299,476千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	974,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2020年9月29日から2021年3月29日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	3.1	32,894	10,611	ソニー	3.1	32,894	10,611
太陽誘電	5.3	28,743	5,423	太陽誘電	5.3	28,743	5,423
東京エレクトロン	0.7	25,925	37,037	東京エレクトロン	0.7	25,925	37,037
ノーリツ鋼機	10	22,998	2,299	ノーリツ鋼機	10	22,998	2,299
トリケミカル	3.1	13,652	4,404	トリケミカル	3.1	13,652	4,404
ソフトバンクグループ	1.4	11,805	8,432	ソフトバンクグループ	1.4	11,805	8,432
キーエンス	0.2	10,402	52,010	キーエンス	0.2	10,402	52,010
スクウェア・エニックス・HD	1.5	9,719	6,479	スクウェア・エニックス・HD	1.5	9,719	6,479
ダイキン工業	0.4	9,391	23,478	ダイキン工業	0.4	9,391	23,478
あい ホールディングス	3.9	8,010	2,053	あい ホールディングス	3.9	8,010	2,053

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月29日から2021年3月29日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	299	110	36.9
コール・ローン	4,974	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年9月29日から2021年3月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	0.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投資信託財産の構成

2021年3月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	886,363	87.5
コール・ローン等、その他	126,276	12.5
投資信託財産総額	1,012,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,012,640,775円
コール・ローン等	67,245,691
株式 (評価額)	886,363,900
未収入金	58,489,484
未収配当金	541,700
(B) 負債	55,133,910
未払収益分配金	46,512,400
未払信託報酬	8,593,323
その他未払費用	28,187
(C) 純資産総額 (A - B)	957,506,865
元本	949,232,662
次期繰越損益金	8,274,203
(D) 受益権総口数	949,232,662口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,087円

* 期首における元本額は1,156,946,876円、当作成期間中における追加設定元本額は16,728,542円、同解約元本額は224,442,756円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,087円です。

■損益の状況

当期 自 2020年9月29日 至 2021年3月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,986,515円
受取配当金	5,991,051
受取利息	11
その他収益金	48
支払利息	△ 4,595
(B) 有価証券売買損益	212,108,376
売買益	250,398,269
売買損	△ 38,289,893
(C) 信託報酬等	△ 8,621,510
(D) 当期損益金 (A + B + C)	209,473,381
(E) 前期繰越損益金	△ 31,655,950
(F) 追加信託差損益金	△ 123,030,828
(配当等相当額)	(498,344)
(売買損益相当額)	(△ 123,529,172)
(G) 合計 (D + E + F)	54,786,603
(H) 収益分配金	△ 46,512,400
次期繰越損益金 (G + H)	8,274,203
追加信託差損益金	△ 123,030,828
(配当等相当額)	(498,344)
(売買損益相当額)	(△ 123,529,172)
分配準備積立金	131,305,031

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,750,286円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	171,923,139
(c) 収益調整金	498,344
(d) 分配準備積立金	144,006
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	178,315,775
(f) 分配金	46,512,400
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	131,803,375
(h) 受益権総口数	949,232,662口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	490円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。